



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

# 経済・金融市場見通し

2022年8月

2022年8月17日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



# 経済・金融市場見通し： 国内

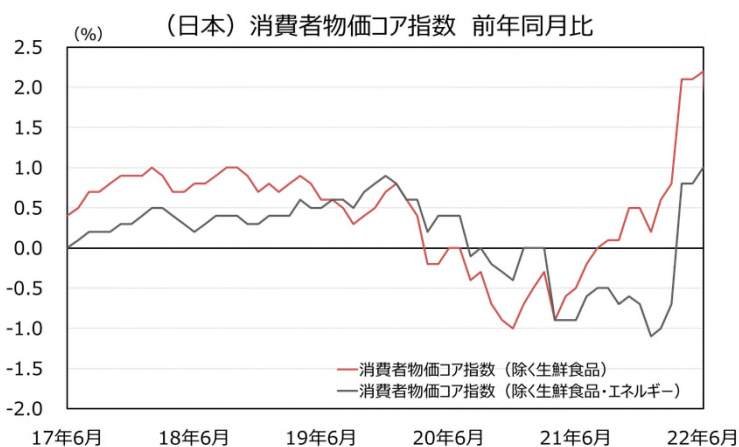
## 経済環境

### ： 成長幅は減速を予想

日本経済については、経済活動の再開や金融緩和継続、円安による輸出企業の収益拡大などが景気を下支えし、緩やかな景気回復が継続すると考えます。ただし、今後は原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費の減速などが懸念され、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、6月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.2%（5月2.1%）となりました。原材料価格の上昇が物価の押し上げ要因となるほか、昨年春以降に実施された携帯電話通信料の引き下げによる影響が剥落したことにより、2%台の伸び率が当面継続すると予想します。

先月の参議院選挙で自民党が勝利し、今秋以降に具体的な経済対策が公表される見通しです。足元の物価高やエネルギー高、ウクライナ危機後の安全保障問題などが懸念されるなか、岸田政権による経済対策の内容や規模が注目されます。



## 債券市場

### ： 残存10年以下の国債利回り上昇は限定的

#### ◆ 前月の振返り

7月の国債利回りは、低下（価格は上昇）しました。

欧米の経済指標の多くが今後の景気後退を示唆したことを受けて、今後の欧米の利上げ幅の見通しが縮小したことや、円高傾向となったことで、日本国債利回りは低下しました。また、日銀の金融政策の変更期待が後退したことも利回りの低下圧力となりました。

#### ◆ 見通し

今後については、金利概ね横ばいで推移すると見込みます。

海外の物価上昇基調は早期に転換を見込みがたく、引締め的な金融政策は継続されると予想し、海外金利主導で金利には上昇圧力がかかると予想します。ただし、景気悪化懸念に加え、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたいことから、特に残存10年以下の国債利回りの上昇は限定的と考えます。



	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.18%	0.20%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 国内

## 株式市場

### ： 上値は重い、大崩れは想定せず

#### ◆ 前月の振返り

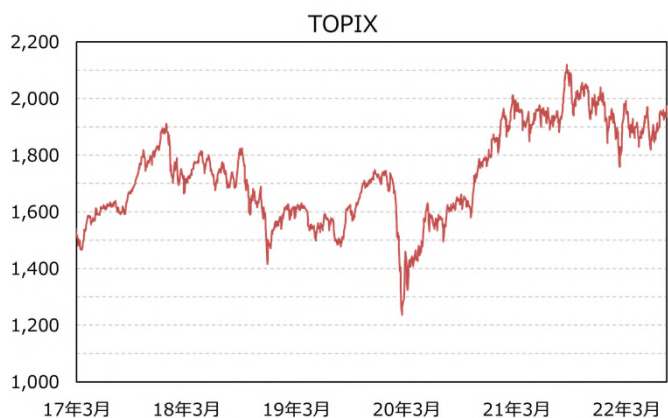
7月の国内株式市場は、米国株式市場のリバウンドに追随し、上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後についても、上値の重い展開を予想します。

国内企業業績については、国内における経済活動の回復や自動車生産の正常化、円安効果などを背景に、今年度も増収増益を確保すると予想します。しかしながら、インフレの高止まりや引き締め的な金融政策がグローバル景気に及ぼす影響に加え、地政学リスクなどへの警戒感も強く、先行きへの期待は高まりにくいいため、市場を大きく押し上げるには至らないと考えます。

バリュエーションはすでに割安な水準にあるため、さらなる低下余地は限定的と見ています。過去最高を上回るペースで自社株買いが実施されるなど株式需給環境も良好であることから、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,940.31	1,950	2,000	2,030

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

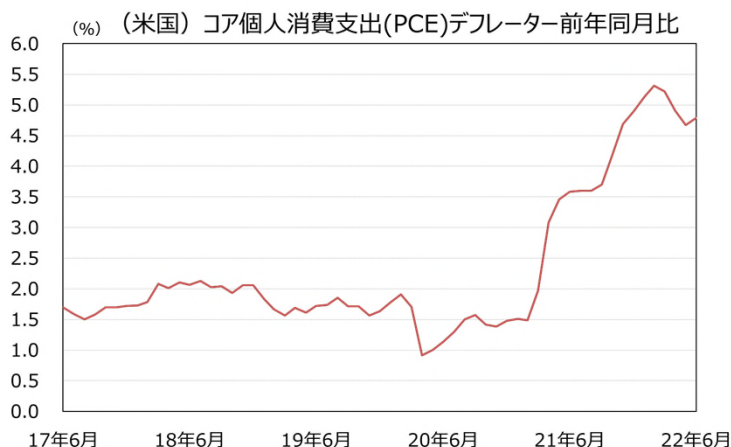
## 経済環境

### ：景気減速の継続を予想

米国経済については、物価高による実質所得の低下が消費の重石となることや、金融政策の急速な引き締め効果がこれから本格的に発現することが想定されることから、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、6月は前年比4.8%（5月4.7%）となりました。また、7月の失業率は3.5%（6月3.6%）となりました。

頓挫したビルド・バック・ベター法案に代わる新たな歳出・歳入法案であるインフレ削減法案が民主党幹部の間で合意されました。同法案は規模が大幅に縮小された一方、歳出ではエネルギー安全保障や気候変動対策のほか社会保障が、歳入では法人最低課税の導入等が含まれているように、選挙当時のバイデン大統領の公約に近い内容となっており、民主党内の合意形成を含めた今後の動向が注目されます。



## 債券市場

### ：景気不透明感の中、金利上昇幅は抑制

#### ◆ 前月の振返り

7月の米国10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

FRB（米連邦準備理事会）の利上げ幅が市場予想に近い水準となったことで今後の急速な利上げ観測が後退したことや、複数の経済指標が今後の景気悪化を示唆したことで、利回りが低下しました。

#### ◆ 見通し

今後については、利回りは上昇基調を予想するものの、上昇幅は抑制されると見込みます。

物価上昇懸念が払拭されない限り今後も追加的な利上げが見込まれ、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、米国の金融引き締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況の下、金利上昇幅は抑制されると考えます。



	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	2.65%	2.90%	3.15%	3.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 米国

## 株式市場

： 利上げ幅縮小期待も、神経質な展開を予想

### ◆ 前月の振返り

7月の米国株式は上昇しました。景気減速への懸念やインフレピークアウトへの期待を背景に、今後のFRBの利上げペースが鈍化するとの思惑で長期金利が低下したため、主要株式指数は揃って上昇しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

株式市場では、パウエルFRB議長がFOMCの記者会見で利上げペースを落とすことに一部言及したため、利上げ幅縮小への期待が高まっています。一方、高止まりするインフレの抑制が依然として政治的に急務となっており、引き締め的な金融政策が継続される可能性が高いことに加えて、急速に行われた利上げの影響が今後企業業績に影響を与える可能性があることから、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。



## 為替市場

： 金融政策の差による円安圧力を想定

### ◆ 前月の振返り

7月のドル円相場は、円高ドル安となりました。中旬までは米国の雇用統計や消費者物価指数が市場予想を上振れたことを受けて、円安ドル高基調で推移しました。下旬には、米国の景況感指数の悪化や米国のGDP速報値で4～6月期がマイナス成長であったことを受けて、米国の大幅利上げ観測が後退し、円高ドル安となりました。

### ◆ 見通し

今後については、円安圧力がかかりやすいと予想します。

足元では米国の景気後退懸念が高まっているものの、インフレの低下が確認されるまで米国は金融引き締めを継続すると考えることから、引き続き日米の金融政策の差がドル高要因となると考えます。また、資源価格の上昇を背景とする日本の貿易赤字拡大も、円安圧力になると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	4,130.29	4,000	4,050	4,100
為替 米ドル/円	121.38	133.65	136.00	136.00	134.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



# 経済・金融市場見通し： 欧州

## 経済環境

### ：潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、エネルギー供給制約が企業の生産活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、7月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比4.0%（6月3.7%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は7月の理事会で0.5%の利上げを行い、マイナス金利政策が8年ぶりに解除されました。更なる利上げが示唆される一方、エネルギー供給の不安等を背景とする域内景気の悪化や公的債務が膨らむ南欧諸国の動向等が懸念され、ECBは難しい舵取りが要求されます。

## 債券市場

### ：金利上昇圧力も、不安定な動き

#### ◆ 前月の振返り

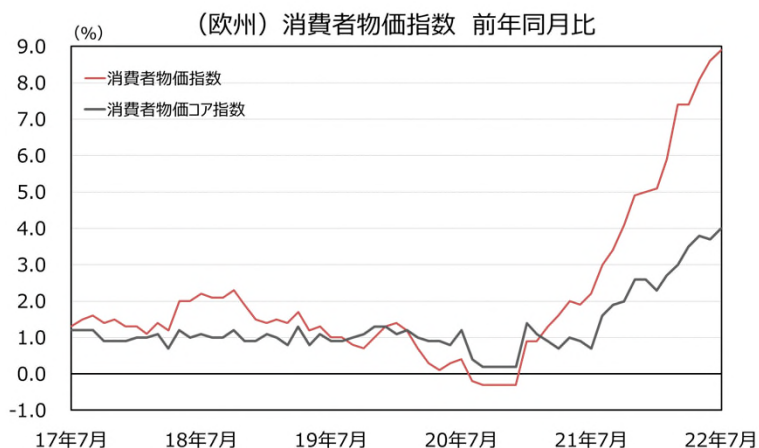
7月のドイツ10年債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

ECB（欧州中央銀行）は利上げを実施したものの、ウクライナ問題による資源価格の高騰を背景にドイツ貿易収支が赤字となったことや、他の経済指標も軟調だったことで、ユーロ圏における景気後退観測が高まり、利回りは低下しました。

#### ◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は基調として金利上昇を予想するものの、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

物価上昇を背景に金融政策正常化観測は根強く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、ウクライナ問題による不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	0.82%	1.00%	1.20%	1.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 欧州

## 株式市場

### ：ウクライナ問題等、神経質な展開を予想

#### ◆ 前月の振り返り

7月の欧州株式市場は上昇しました。ECBが市場予想を上回る0.50%の利上げを実施し、インフレ抑制の姿勢を示したことに加えて、インフレピークアウト期待から今後のFRBの利上げペースが鈍化するとの思惑を背景に長期金利が低下したため、株式市場は上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

欧州では、ウクライナ問題によるエネルギー高騰を背景とした景気後退懸念や、財政基盤が脆弱な南欧諸国の政治不安が高まっています。一方、依然として高止まりするインフレの抑制が急務となっており、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いため、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

## 為替市場

### ：対円では横ばいを予想

#### ◆ 前月の振り返り

7月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。ロシア産天然ガスの供給停止懸念などを受けた欧州のスタグフレーション懸念の高まりにより、ユーロは月初より軟調に推移しました。その後、天然ガス供給の再開や、ECB（欧州中央銀行）による大幅利上げ観測の高まりなどによりユーロは反発しましたが、イタリアの政局混乱がユーロの重しとなりました。下旬には、欧州の景況感指数の悪化やロシア産天然ガスの供給削減などを受けてユーロは再び下落基調となり、円高ユーロ安となりました。

#### ◆ 見通し

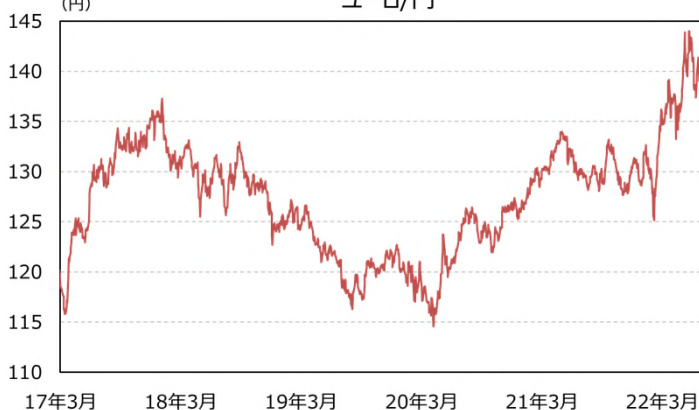
今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

インフレ懸念による欧州の利上げ観測の高まりがユーロ高要因になるものの、ウクライナ情勢の長期化はユーロ圏経済への強い下押し要因となり、スタグフレーション懸念が高まりやすいことから、当面、ユーロは買われにくいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,739.31	1,650	1,700	1,720
為替 ユーロ/円	135.05	136.28	138.72	138.04	136.01

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

**：中国は景気刺激策により底入れ  
新興国は金融引き締めが景気に下押し**

中国では、上海のロックダウン解除を受けて生産活動の再開が進められているものの、不動産会社の財務健全性への懸念が続くことから新規住宅販売が低迷しており、主要経済指標の回復が当面、緩慢であると予想されます。一方で、中国政府は、景気減速への警戒感が強まる中、政策の目標を新型コロナ感染の徹底的な封じ込めから感染症予防と経済活動の維持を両立することに移しつつあり、追加的な景気刺激策の推進により景気は底入れするものと思われる。

新興国においては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたエネルギーや食品価格の高止まりや、米利上げ加速に伴う資金流出が懸念されます。インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを継続する国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると考えられます。

## 債券市場

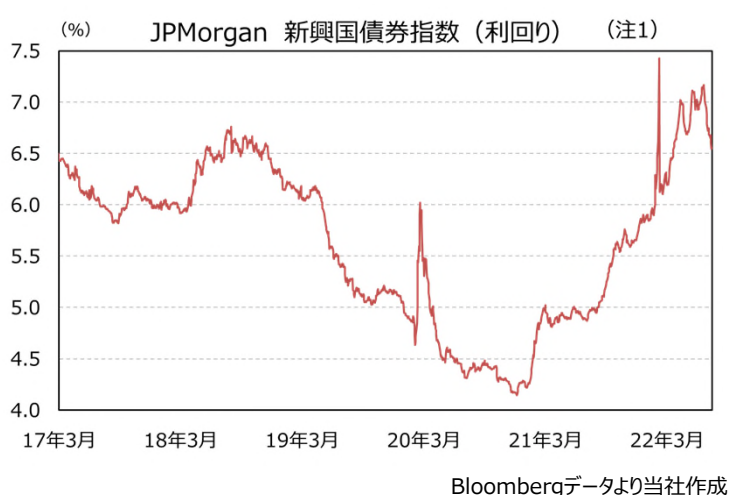
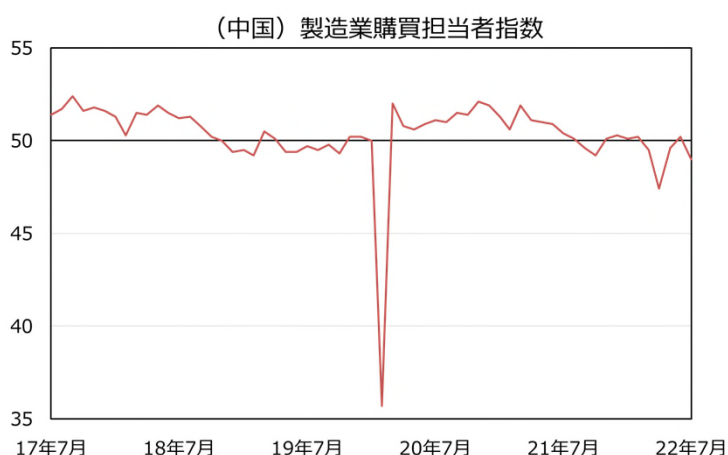
**：インフレ高止まりから金利は上昇基調**

### ◆ 前月の振り返り

7月の新興国債券市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。中央銀行が利上げサイクルが終わりに近いことを示唆したポーランドや、自動車生産の回復から貿易収支の改善が期待されたメキシコ、中央銀行の金融引き締め姿勢が消極的なマレーシア等の利回りが上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力が上がりやすと思われることに加えて、エネルギー価格や食品価格の上昇によりインフレの高止まりが懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。



	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.19%	6.79%	6.90%	7.00%	7.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



## 株式市場

### ：金融引き締めから、神経質な展開を予想

#### ◆ 前月の振返り

7月のエマージング株式市場は下落しました。月初、中国でのインターネット企業に対する規制強化の再燃や、未完成不動産に対する住宅ローン支払い拒否の動きから、株式市場は下落しました。その後、台湾当局が2020年3月以来となる株式市場への介入を行ったことや、台湾大手半導体メーカーの好決算を受け、台湾・韓国を中心に反発する局面もありましたが、月間を通じては下落しました。

#### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

中国では、政府による深刻な景気後退への警戒感が強まる中で、自動車取得税の一部免除や、地方政府による家電購入の補助金など景気刺激策の追加発表期待できるものの、世界的な金融引き締めによって景気の不透明感が高まっており、株式市場には厳しい局面が続くと予想します。

## 為替市場

### ：地政学リスクの高まりにより、不安定な展開を予想

#### ◆ 前月の振返り

7月の新興国通貨は下落しました。中央銀行が低金利政策の継続を示すなかでインフレが加速しているトルコリラや、資源価格を主因とした輸入物価上昇を背景に貿易収支の悪化が進むハンガリーフォリント等、大部分の新興国通貨は下落しました。

#### ◆ 見通し

今後については、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルスの感染拡大などにより不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年7月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	59,422.25	60,000	61,000	63,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注2)	6,492.83	6,738.63	6,800	6,732	6,566

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年7月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.7%	3.7%	0.0%	6.4%	-1.3%	-1.8%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.4%	2.4%	2.1%	1.9%	0.6%	-3.3%	0.0%
過去1年間	-2.6%	4.5%	2.6%	11.6%	-0.2%	-2.3%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.3%	10.0%	4.5%	18.6%	1.2%	8.5%	0.0%
過去5年間（年率）	0.0%	6.1%	3.2%	14.2%	1.5%	5.2%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.0%	12.6%	6.2%	17.3%	3.9%	8.9%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 7月末 実績値	2022年 9月末 予測値	2022年 12月末 予測値	2023年 3月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	378.55	378.38	376.85	376.85	-1.1%
	10年国債利回り	0.21%	0.18%	0.20%	0.25%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,940.31	1,950	2,000	2,030	4.3%
	日経平均株価	27,821.43	27,801.64	27,800	28,500	28,800	3.5%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	526.65	530.99	524.70	517.95	1.0%
	米国10年国債利回り	2.34%	2.65%	2.90%	3.15%	3.20%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	0.82%	1.00%	1.20%	1.25%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	6.79%	6.90%	7.00%	7.10%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,504.83	5,550	5,560	5,660	2.6%
	S&P500	4,530.41	4,130.29	4,000	4,050	4,100	-9.5%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,739.31	1,650	1,700	1,720	-5.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	59,422.25	60,000	61,000	63,000	-3.9%
為替	米ドル/円	121.38	133.65	136.00	136.00	134.00	10.4%
	ユーロ/円	135.05	136.28	138.72	138.04	136.01	0.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	6,738.63	6,800	6,732	6,566	1.1%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



ご留意事項

---

## 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

### ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

### ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



## その他 留意事項

---

- 本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：SOMP Oアセットマネジメント株式会社  
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。